

災害対策特別委員会議録 第十号

(四三三)

昭和五十七年八月十八日(水曜日)

午前十一時開議

出席委員

委員長 川健二郎君

理事 天野 光晴君

理事 佐藤 隆君

理事 池端 清一君

理事 柴田 弘君

理事 横手 文雄君

理事 植竹 繁雄君

大石 千八君

木村 武千代君

佐野 嘉吉君

川崎 二郎君

木村 守男君

田村 隆君

近岡理一郎君

阿部 未喜男君

田中 恒利君

草野 之久君

林 百郎君

吉田 威君

松野 伊賀

部谷 定盛君

福岡 義登君

野間 孝之君

阿部 友一君

昭吾君

荒井 紀雄君

農林水産大臣官房

審議官

国土庁長官官房

大臣官房

委員の異動

八月十八日

辞任

第九十六回国会衆議院

災害対策特別委員会議録 第十号

同日

米沢 隆君 吉田 之久君
渡辺 朗君 部谷 孝之君

辞任 部谷 孝之君 渡辺 朗君
吉田 之久君 米沢 隆君

補欠選任 部谷 孝之君 渡辺 朗君
吉田 之久君 米沢 隆君

八月十四日

長崎の豪雨災害対策に関する請願(野間友一君紹介)(第五四一一号)

同月十六日

水害被災者に見舞金支給等に関する請願(金子満広君紹介)(第五五〇四号)

は本委員会に付託された。

本日の会議に付した案件
閉会中審査に関する件
天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法及び激甚災害対処するための特別の財政援助等に関する法律の一部を改正する法律案起草の件
小委員長からの報告聽取

○川保委員長 これより会議を開きます。
災害対策に関する件について調査を進めます。
この際、災害対策の基本問題に関する小委員長から、小委員会の経過並びに結果について報告いたしたいとの申し出がありますので、これを許します。佐藤隆君。
○佐藤(隆)委員 災害対策の基本問題に関する小委員会の調査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

委員の異動
八月十八日
辞任
補欠選任

委員外の出席者
出席政府委員
(国土庁長官) 国務大臣
農林水産大臣官房
審議官
中小企業部参事官 佐々木恭之助君

出席政府委員
国土庁長官官房
審議官
農林水産大臣官房
大坪 敏男君

委員の異動
八月十八日

このたびの梅雨前線豪雨及び台風第十号は、九州地方を初めとして広範な地域において激甚な被害をもたらし、中でも中小企業者及び農林漁業者は、きわめて深刻な事態となつてゐるのであります。御承知のとおり、本委員会におきましては、去る七月二十八日及び二十九日の両日、長崎県、熊本県に委員派遣を行い、現地の状況をつぶさに調査するとともに、八月四日及び十二日には委員会を開き、これらの被害者に対する救済策等を中心におきまして、これら被災者に対する融資枠の拡大等その具体策について、小委員会で検討し、今国会中に立法措置を講ずることとなりました。その結果、本日の小委員会におきまして、私から、さきの検討結果等を踏まえまして、天災融資法及び激甚災害法の一部改正案を提案し、ただいま皆様のお手元に配付いたしております草案のとおり小委員会の案と決定いたした次第であります。

前段でも申し上げましたとおり、今回の豪雨灾害により激甚な被害を受けた中小企業者、農林漁業者等に対する救済策としては、天災融資法及び激甚災害法がありますが、最近における農林漁業者、中小企業者等の経営の動向及び経済規模の拡大等から見て、現行の被害農林漁業者、被害中小企業者等に対する貸付金の限度額では、災害時に必要とする経営再建のための資金需要に対して必ずしも十分に対応している状態とは言いがたいのであります。

以上の観点から、今回の激甚災害を機に、農林漁業者、中小企業者等の災害による資金需要の増大に対処するため、これらの者に貸し付けられるものとし、経営資金に係る貸付限度額の引き上げを内容とする法

律案を提出することとした次第であります。次に、法律案の要旨について御説明申し上げます。

まず、天災融資法の改正であります。第一点は、被害農林漁業者に貸し付けられる経営資金の貸付限度額の引き上げについてであります。すなわち、従来、都府県にあつては百六十万円、北海道にあつては二百八十万円、政令で定める資金の場合は四百万円、政令で定める法人に貸し付けられる場合は二千万円、漁具の購入資金の場合は四千万円と定められている貸付限度額を、いずれも二五%引き上げるものとし、それぞれ二百万円、三百五十万円、五百萬円、二千五百万円、五千万円とすることであります。

第二点は、被害を受けた農業協同組合、森林組合、水産業協同組合等に貸し付けられる事業資金の貸付限度額の引き上げについてであります。すなわち、従来、単位組合にあつては二千万円、連合会にあつては四千万円と定められている貸付限度額を、いずれも二五%引き上げるものとし、それぞれ一千五百万円、五千万円とすることであります。

次に、激甚災害法の改正であります。その第一点は、激甚災害における天災融資法の特例措置に関する規定を改め、激甚災害の場合の経営資金及び事業資金の貸付限度額について、いずれも從来の二五%引き上げるものとし、経営資金につき、都府県にあつては二百五十万円、北海道にあつては四百万円、政令で定める資金の場合は六百万円、政令で定める法人に貸し付けられる場合は二千五百万円、漁具の購入資金の場合は五千万円とすることとし、事業資金につき、単位組合にあつては五千万円、連合会にあつては七千五百万円とすることがあります。

第二点は、中小企業者等に対する資金の融通に関

昭和五十七年八月十八日

する規定を改め、從来、激甚災害を受けた中小企業者については八百万円、協業組合及び中小企業等協同組合その他の団体については二千四百万円と定められている特利を適用する貸付限度額を、それぞれ一千円、三千万円とすることあります。

なお、この法律は公布の日から施行し、改正後の天災融資法及び激甚災害法の規定は、昭和五十七年七月五日以後に発生した天災または灾害につき適用することいたしております。

以上であります。

この際、お手元に配付いたしてあります天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法及び激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律の委員各位の御賛同をお願い申し上げます。(拍手)

○川俣委員長 以上で報告は終了いたしました。この際、お手元に配付いたしてあります天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法及び激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律の一部を改正する法律案(本号末尾に掲載)

○川俣委員長 ただいまの小委員長報告に係る天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法及び激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律の一部を改正する法律案の件について議事を進めます。

ただいま委員各位のお手元に配付いたしてあります草案の趣旨及び内容につきましては、小委員

長報告にありましたので、この際、省略させていただきます。

本草案について発言の申し出もありませんので、この際、衆議院規則第四十八条の二の規定により、内閣の意見があればお述べ願います。松野

国土庁長官。

○松野國務大臣

今回の七月及び八月豪雨災害に際しまして、委員長及び委員各位の払われた御努力に深く敬意を表するものであります。

本法案については、今般の災害の実情にかんがみ、政府としてはやむを得ないものと考えるとこ

ろであります。

政府としては、今後とも災害対策を一層推進し

てまいる所存でありますので、何とぞよろしくお願ひをいたします。

○川俣委員長 お詫びいたします。

お手元に配付の案を委員会の成案とし、これを

委員会提出の法律案と決定するに賛成の諸君の起立を求めます。

○川俣委員長 お詫びいたしました。

さよう決定いたしました。

小委員長並びに小委員各位には、まことに御苦労までございました。

○川俣委員長 次に、御報告申し上げます。

今会期中、本委員会に付託されました請願は二件であります。両請願の取り扱いにつきましては、

先ほどの理事会におきまして協議いたしましたところでの採否の決定は保留することになりましたので、さよう御了承願います。

なお、本委員会に参考のため送付されました陳

情書は、台風第十五号による茨城県利根町の災害対策に関する陳情書外二件であります。念のため申請をいたしたいと存じますが、御異議ありませんか。

○川俣委員長 御異議なしと認めます。よって、さよう決定いたしました。

なお、派遣委員の氏名、員数、派遣地、期間、その他所要の手続につきましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○川俣委員長 御異議なしと認めます。よって、さよう決定いたしました。

助等に関する法律（昭和三十七年法律第百五十号）の一部を次のように改正する。

第八条第一項中「激甚災害」を「激甚災害」に、「百六十万円」を「二百万円」に、「二百八十万円」を「三百五十万円」に、「四百万円」を「五百万円」に、「二千万円」を「二千五百萬円」に、「四千万円」を「五千万円」に、「二百万円」を「二百五十万円」に、「三百二十万円」を「四百万円」に、「四百八十万円」を「六百万円」に改め、同条第二項中「激甚災害」を「激甚災害」に、「二千万円」を「二千五百万円」に、「四千万円」を「五千万円」に、「六千万円」を「七千五百万円」に改める。

第十五条第一項中「八百万円」を「千万円」に、「二千四百万円」を「三千万円」に、「激甚災害」を「激甚災害」に改める。

附 則

この法律は、公布の日から施行し、第一条の規定による改正後の天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法第二条第四項第一号及び第八項並びに第二条の規定による改正後の激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第八条及び第十五条第一項の規定は、昭和五十七年七月五日以後に発生した天災又は災害につき適用する。

理 由

農林漁業者、中小企業者等の災害による資金需要の増大に対処するため、これらの者に貸し付ける資金の貸付限度額を引き上げる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

本案施行に要する経費

本案施行に要する経費としては、昭和五十八年度において約六千二百万円の見込みである。

昭和五十七年八月二十三日印刷

昭和五十七年八月二十四日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局

P